

矯正施設を退所した女性の知的障害者等の支援における福祉・医療連携に関する
調査研究事業独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
(報告書 A 4 版 64 頁)

事業目的

矯正施設を退所してくる知的障害等のある特別調整(注)対象者のうち、精神科医療や心理的ケアのニーズが高いケースが増え、地域での支援において医療との連携が求められることが多くなってきており、特に女性においてその傾向が顕著に見られるようになってきたことから、国立のぞみの園では令和元年度および令和2年度に、矯正施設を退所した女性の知的障害者等の地域生活支援に関する研究を行った。

令和元年度には、「矯正施設を退所した女性の知的障害者等の地域生活の支援に関する調査研究事業」を実施した。特別調整の対象となった知的障害等のある女性の実態について、全国の定着支援センターへのアンケート調査を行った結果、犯罪行為に至る前に、貧困、被虐待などトラウマティックな内容を含む困難な事象を複合して経験し、福祉的支援のみならず医療・心理的な支援ニーズの必要性が高い状態にあることが明らかとなった。

令和2年度には、「矯正施設を退所した知的障害等のある女性の地域生活支援の枠組みに関する研究」を実施した。この研究では、先行研究の整理、再分析により、近年の矯正施設退所者は、精神科医療や心理的ケアのニーズが高いケースが増え、特に女性においてその傾向が高いことが確認され、地域生活支援の枠組において、「医療」との連携を強化し対応していくことが求められている現状を明らかにした。また、女性が利用できる社会資源が不足している地域および医療との連携が構築できていない地域が一定数ある実態が明らかとなった。

本事業では、令和元年度、令和2年度の研究事業に引き続き、事業実施に至る背景を踏まえ、精神科医療や心理的ケアのニーズが高い、知的障害等のある女性の矯正施設退所者への支援において、地域生活定着支援センターがどのように医療機関と連携し、つないでいるのかを明らかにするとともに、医療機関を退院後(または通院中)に対象者を受け入れる地域の障害福祉サービス事業所(居住先)が、どのように受け入れ、医療機関と連携しているのかを明らかにし、地域における「医療」と「福祉」の連携の在り方を検討する際の基礎資料を作成することを目的とした。その方法として調査事業の実施および支援者向け専門研修会を開催した。

注 特別調整：生活環境調整のうち、高齢(おおむね65歳以上)であり、又は障害を有する入所者等であって、かつ、適当な帰住予定地が確保されていない者を対象として、特別の手續に基づき帰住予定地の確保その他必要な生活環境の整備を行うものをいう。

事業概要

本事業では、研究事業として3つの調査と、研修事業として専門研修会の開催を行った。事業全体の検討のため研究検討委員会(表1)、各事業の検討のため研究ワーキ

ング委員会（表 2）と研修ワーキング委員会（表 3）を組織した（所属・役職等については令和 4 年 3 月末現在）。

表 1 調査・研究検討委員会名簿（★：委員長）

	No.	所属	氏名
アドバイザー	1	法務省 矯正局 成人矯正課 処遇第二係	山下 健太
	2	法務省 矯正局 少年矯正課 補佐官	滝浦 将士
	3	法務省 保護局 観察課 専門官	青木 出
	4	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室 相談支援専門官	藤川 雄一
	5	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 施設管理室 室長補佐	時末 大揮
バザール	6	厚生労働省 社会・援護局 総務課 課長補佐	酒谷 徳二
	7	厚生労働省 社会・援護局 総務課 矯正施設退所者地域支援対策官	伊豆丸 剛史
委員	8	弁護士法人ソーシャルワーカーズ 代表 弁護士／社会福祉士	浦崎 寛泰
	9	筑波大学 人間系 障害科学域 助教	大村 美保
	10	埼玉県社会福祉士会 理事	遅塚 昭彦
	11	東京医科大学 精神医学分野 准教授	榎屋 二郎
	12	立命館大学 法学部 教授	森久 智江
	13	★ 国立のぞみの園 参事／山口県立大学 社会福祉学部 教授	水藤 昌彦
事務局	14	国立のぞみの園 研究部 部長	日詰 正文
	15	国立のぞみの園 生活支援部 特別支援課 課長／研究課長	皿山 明美
	16	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究係 係長	高橋 理恵
	17	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究員	古屋 和彦
	18	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究係	佐々木 茜

表 2 研究ワーキング委員会名簿（★：委員長）

No.	所属	氏名
1	NPO 法人 リカバリー 代表	大嶋 栄子
2	筑波大学 人間系 障害科学域 助教	大村 美保
3	群馬県地域生活定着支援センター 所長	高津 努
4	国立障害者リハビリテーションセンター病院 院長	西牧 謙吾
5	大阪府 砂川厚生福祉センター 自立支援第二課つばさ 地域移行総括主査	野村 達也
6	★ 国立のぞみの園 参事／山口県立大学 社会福祉学部 教授	水藤 昌彦
7	大谷大学 社会学部 現代社会学科 教授	脇中 洋
8	国立のぞみの園 生活支援部 特別支援課 課長／研究部 研究課 課長	皿山 明美
9	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究係 係長	高橋 理恵
10	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究員	古屋 和彦
11	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究係	佐々木 茜
12	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究員	熊岡 正悟

表 3 研修ワーキング委員会名簿（★：委員長）

No.	所属	氏名
1	筑波大学 人間系 障害科学域 助教	大村 美保
2	武蔵野大学 人間科学部 社会福祉学科 准教授	木下 大生
3	大阪保護観察所 保護観察官	西原 実

4	大阪手をつなぐ育成会 大阪育成会相談センター所長／みのお分室長	原田 和明
5	兵庫県地域生活定着支援センター ウィズ 相談員	益子 千枝
6	★ 国立のぞみの園 参事／山口県立大学 社会福祉学部 教授	水藤 昌彦
7	立命館大学 法学部 教授	森久 智江
8	日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授	山崎康一郎
9	大谷大学 社会学部 現代社会学科 教授	脇中 洋
10	国立のぞみの園 事業企画部 研修・養成課 課長	原 昭徳
11	国立のぞみの園 事業企画部 研修・養成課 係長	槻岡 正寛
12	国立のぞみの園 生活支援部 特別支援課 はばたき・ひなた寮 副寮長	唐木 慶二
13	国立のぞみの園 事業企画部 サービス調整企画課 支援調整係	渡邊 守
14	国立のぞみの園 生活支援部 特別支援課 課長／研究部 研究課 課長	皿山 明美
15	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究係 係長	高橋 理恵
16	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究員	古屋 和彦
17	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究係	佐々木 茜
18	国立のぞみの園 研究部 研究課 研究員	熊岡 正悟

各事業の概要は以下の通りである。

1. 調査事業

調査事業では、①医療との連携体制が構築できている地域生活定着支援センターを対象に、医療機関との連携状況および、連携に必要な情報収集の実態等について明らかにするヒアリング調査、②精神科医療や心理的ケアニーズの高い女性の矯正施設退所者を先駆的に支援している障害福祉サービス（居住先）を対象に、医療機関との連携状況および、連携に必要な情報収集の実態等について明らかにするヒアリング調査を行い、矯正施設を退所した知的障害者等の地域生活支援における「医療」と「福祉」の連携の在り方を考察することを目的とした。

(1) 調査1

- ・ 調査課題／地域生活定着支援センターと医療機関の連携に関するヒアリング調査
- ・ 調査目的／医療機関との連携状況および、連携に必要な情報収集の実態等がどのようになっているかを明らかにする。
- ・ 調査方法／インタビューガイドを基に、訪問またはウェブによる聞き取り方式
- ・ 調査対象／地域生活定着支援センター5か所（抽出）
- ・ 調査期間／2021（令和3）年9～12月
- ・ 調査項目／①個別事例に関する福祉と精神科医療の連携について、②医療・心理に関する情報の流れについて、③個別事例以外で、地域の医療機関との日常的なつながり・連携体制の状況について、④今後の課題および求められるスキルについて、⑤女性の当事者支援に関する困難事例で特徴的なことについて

(2) 調査2

- ・ 調査課題／医療機関と障害福祉サービス事業所（居住先）の連携に関する調査
- ・ 調査目的／医療機関との連携状況および、連携に必要な情報収集の実態等について明らかにする。
- ・ 調査方法／インタビューガイドを基に、訪問またはウェブによる聞き取り方式
- ・ 調査対象／障害福祉サービス事業所3か所（抽出）
- ・ 調査期間／2021（令和3）年11月～12月
- ・ 調査項目／①利用開始前について（状態像、きっかけ、事前情報など）、②利用中の

支援について（アセスメント、困った場面、対処策、スキルなど）、③他機関との連携体制について（相談先、医療連携など）

2. 研修事業

- ・ 研修名／「矯正施設を退所した知的障害者等を支援し続けるための双方向型研修会（実践者研修会）」
- ・ 研修日程／基調講演：2021(令和3)年12月1日～2022(令和4)年3月15日（オンデマンド配信）
 鼎 談：2022(令和4)年2月15日～3月15日（オンデマンド配信）
 分 科 会：2022(令和4)年2月17日9:30～16:00（ライブ配信）
- ・ 研修内容／新型コロナウイルス対策として、WEBにて研修を実施した。調査研究結果を反映する内容とするため、「トラウマインフォームドケア」を全体テーマに掲げ、基調講演では「トラウマインフォームドケア 対象者と支援者・組織の安全を高めるアプローチ」として、トラウマ（心的外傷）となるような傷つき体験の影響を見逃さずに、安全な関係性を築くアプローチとして、トラウマインフォームドケア（トラウマを理解した関わり）に関する講演をオンデマンド配信した。その後、基調講演受講者より寄せられた質問を基に、基調講演の内容について深める鼎談をオンデマンド配信した。分科会では、「女性とトラウマ」「非行・犯罪と虐待」「地域における多職種連携」をテーマに3つの分科会を、オンラインによるグループワーク形式で開催した。

調査研究の過程

(1) 調査事業実施スケジュール

2021(令和3)年	7月31日	第1回プロジェクト会議
2021(令和3)年	8月24日	第1回研究検討委員会
2021(令和3)年	8月26日	第1回研究ワーキング会議(研究計画およびヒアリング調査対象について意見収集)
2021(令和3)年	8月27, 28日	第2回プロジェクト会議(アンケート調査項目検討)
2021(令和3)年	9月24, 25日	第3回プロジェクト会議(アンケート調査項目確定)
2021(令和3)年	10月13日	ヒアリング調査(プレ)(訪問；群馬県地域生活定着支援センター)
2021(令和3)年	10月22, 23日	第4回プロジェクト会議(アンケート調査中間報告)
2021(令和3)年	11月1日	ヒアリング調査①(大阪府地域定着支援センター)
2021(令和3)年	11月17, 18日	ヒアリング調査②(訪問；北海道地域定着支援札幌センター, NPO法人リカバリー)
2021(令和3)年	11月19, 20日	第5回プロジェクト会議(ヒアリング調査対象選定)
2021(令和3)年	11月26日	ヒアリング調査③(青森県地域定着支援センター)
2021(令和3)年	11月30日	ヒアリング調査④(訪問；佐賀県定着支援センター)
2021(令和3)年	12月18日	第6回プロジェクト会議(ヒアリング調査対象および調査項目確定)
2021(令和3)年	12月22日	第2回研究ワーキング会議(アンケート調査結果報告、ヒアリング調査内容について最終検討)
2022(令和4)年	1月13日	ヒアリング調査⑤(大阪ホーリーホーム)
2022(令和4)年	1月17日	ヒアリング調査⑥(訪問；かなやま青年寮)
2022(令和4)年	1月21, 22日	第7回プロジェクト会議(ヒアリング調査中間報告)

2022(令和4)年	2月18, 19日	第8回プロジェクト会議(報告書草案検討)
2022(令和4)年	3月15日	第3回研究ワーキング会議(調査結果報告、考察の検討)
2022(令和4)年	3月16日	第2回研究検討委員会(研究事業・研修事業報告)
2022(令和4)年	3月4, 26日	第9回プロジェクト会議(報告書最終確認)

※訪問と記載のない会議及び調査はすべてウェブによって開催した。

(2) 研修事業実施スケジュール

2021(令和3)年	8月12日	第1回実践者研修ワーキング会議
2021(令和3)年	9月9日	実践者研修会講師会議(基調講演)
2021(令和3)年	9月30日	実践者研修会講師会議(分科会運営)
2021(令和3)年	10月8日	実践者研修会講師会議(第2分科会)
2021(令和3)年	12月1日	実践者研修基調講演オンマンド配信開始
2021(令和3)年	9月30日	実践者研修会講師会議(第3分科会)
2021(令和3)年	9月30日	実践者研修会講師会議(第2分科会)
2021(令和3)年	9月30日	実践者研修会講師会議(第1分科会)
2021(令和3)年	12月17日	基礎研修鼎談(ライブ配信)
2022(令和4)年	1月14日	第2回実践者研修ワーキング会議
2022(令和4)年	2月10日	実践者研修会鼎談(ライブ配信)
2022(令和4)年	2月15日	実践者研修会鼎談オンデマンド配信開始
2022(令和4)年	2月17日	実践者研修会分科会(ライブ開催)
2022(令和4)年	3月11日	第3回実践者研修ワーキング会議
2022(令和4)年	3月15日	実践者研修会基調講演・鼎談オンデマンド配信終了

事業結果

1. 調査事業

(1) 調査1

- 地域生活支援センター5カ所を対象として、訪問またはウェブによるヒアリング調査を実施した。調査対象は、昨年度実施した「矯正施設を退所した知的障害等のある女性の地域生活支援の枠組みに関する研究」を再分析し、医療と福祉の連携が行われている地域生活支援センターを抽出した。
- ①個別事例に関する福祉と精神科医療の連携では、その実際をみてみると、トラウマ、愛着、アディクション、服薬調整、支援困難等の問題がある「退所直後に直接地域支援に繋げることが困難なケース」に対して、処方薬の再調整、地域移行のためのワンクッション、地域に繋げた後の相談先の確保など「地域に繋げるために必要となる医療的(精神的、心理的)調整」を目的に、「専門性と理解があり、本人が承諾して継続的に利用できる医療機関」につないでいることが伺えた。
- ②医療・心理に関する情報の流れでは、近年、保護観察所との連携や、矯正施設内の福祉専門官の存在により、必要な情報が司法から貰えるようになり、「司法と福祉の連携の強化」が伺えた。一方、医療機関(精神科)への情報伝達では、多くの場合は医師とのコミュニケーションは難しく、医療機関のPSW(ワーカー)との連携を挙げており、「医療と福祉の連携における仲介役としてのPSWの存在」が大きいことが伺えた。また、医療機関から福祉への支援に関するアドバイスの現状でも、PSWが医師や看護師からのアドバイスを集約してくれるケースが見られ、「地域に繋げるための地域生活定着支援センターとPSWの役割が重要」であるとも伺えた。
- ③個別事例以外で、地域の医療機関との日常的なつながり・連携体制については、多くの地域生活定着支援センターが、ケース以外で医療機関との日常的なつながり

はないと回答した。そのため、ケースの積み重ねが大切との意見が聞かれた。また、地域生活定着支援センターが主催する研修会や勉強会に、医療機関のPSWに講師として参加してもらうなど、関係性を構築しているとの回答も多く聞かれた。

- ④今後の課題および求められるスキルでは、課題として、地域での受け皿となる社会資源の不足を挙げる地域生活定着支援センターが多く見られた。一方、スキルでは、対象者の本質的な支援ニーズを見抜くためのアセスメント力が多く挙げられた。
- ⑤女性の当事者支援に関する困難事例で特徴的なことでは、多くの地域生活定着支援センターから挙げられたのが異性問題であった。ケースとして、支援途中で異性のところへ逃げてしまう場合や、異性との関係性の中で再犯に至ってしまう場合などが挙げられた。また、社会資源の問題も多く挙げられた。特に女性専用の居住サービスの社会資源が少なく、苦慮しているとの意見が多く聞かれた。

(2) 調査 2

- 精神科医療や心理的ケアニーズの高い女性の矯正施設退所者を先駆的に支援している障害福祉サービス事業所3カ所を対象として、訪問またはウェブによるヒアリング調査を行った。調査対象は、調査2の対象となった地域生活定着支援センターへ、精神科医療や心理的ケアニーズが高い女性の矯正施設退所者を先駆的に支援している福祉サービス事業所の紹介を依頼し、承諾の得られた福祉サービス事業所3カ所を抽出した。
- ①医療や心理的ケアニーズのある女性の矯正施設退所者を受け入れられる福祉サービス事業所が少なく、特定の事業所に集中していることが示唆された。先駆的に支援している事業所では、矯正施設退所者をトラウマや依存症など様々な困難を抱えた利用者の1タイプとして捉えて支援していた。
- ②本研究の調査対象事業所では、支援について相談できる特定の医療機関と連携体制が構築されていた。医療との連携における課題では、福祉と医療を橋渡しできる存在が少ないことがあげられた。

(4) 考察

- 地域の受け手となるグループホームや障害者支援施設など居住系の障害福祉サービス事業所などが日常生活の中で行う支援において、医療機関のバックアップが必要不可欠であることと、その事業所と医療機関をつなげるためにも、地域生活定着支援センターがその間に入り、円滑に相談できる連携体制を整えることが求められると考えられた。
- 医療機関との連携ができていると認識している地域生活定着支援センターより、連携の対象者として「対境担当」としてのPSWの存在が示された。矯正施設退所後に精神科の医療機関に繋げるうえでの連携、精神科の医療機関と地域の障害福祉サービス（居住先）の連携、そのどちらにおいても、福祉と医療を媒介する接点に、医療機関のワーカーであるPSWが存在することが明らかとなった。
- 個別ケースによるPSWとの関係構築を、福祉と医療の連携の初期段階と捉え、さらに個別ケースの積み重ねおよび日常的な連携の強化により、連携の段階を推進していくことが、「福祉」と「医療」の連携において不可避と考えられた。
- 医療と福祉の連携の促進の課題として地域生活定着支援センターおよび地域の障害福祉サービス（居住先）と医療機関の連携において、支援の場を繋ぐインターフェイスの重要性があげられた。その対象として「対境担当者」としてのPSWの存在が示された。このことから、組織間連携を強化することを目的に、全国組織である全国地域生活定着支援センター協議会と全国精神保健福祉士協会が協力し、各地域での医療と福祉の連携を促進するバックアップ体制を構築することが課題と考えられた。
- 地域での矯正施設退所者受入の現状把握の課題として、精神科医療や心理的ケアの

ニーズが高いケースの場合、医療機関に繋げてからでないと、退所直後に地域に繋げることの難しいケースが一定数あることが伺えた。このことから、全国の障害福祉サービス事業所において、退所者の受け入れ状況を調査する必要があると考えられた。

- 女性退所者を受け入れる施設が少なく、特定の事業所に集中している現状が伺えた。また、医療と福祉の連携の課題については、「対境担当」の重要性が示された一方でその役割を果たせる者が少ないことが課題としてあげられた。本研究では対象事業所が少数であったことから、全国の居住系の障害福祉サービス事業所における実態調査を行う必要があると考えられた。

2. 研修事業

- 女性の矯正施設退所者において多くみられる問題の一つであるトラウマに着目し、基調講演テーマは「トラウマインフォームドケア」とした。
- 鼎談内容を深めるための鼎談を行い、基調講演を視聴した受講者からの質疑応答を行った。
- 基調講演及び鼎談動画はオンデマンド配信した。視聴申込者数は209人だった。
- 3つの分科会について、Zoomミーティングを用いてライブ開催した。
- 分科会は全60人（20人×3分科会）の定員につき60人の申し込みがあった。
- 講演全体の満足度は、92.0%から「満足／やや満足」の回答を得た。
- オンライン研修という手法に対しての感想は、「オンライン研修だと、聞き逃した部分やもう一度聞きたいところを再度確認できるのでとてもためになった」「時間・場所を問わず参加できたのでとてもよかったです」「自分の時間で受けられるのでとても良いです」と概ね肯定的な意見が得られたが、「集中できないことがあったり場の雰囲気を感じたりできないことは残念です」という課題も明らかとなった。
- 研修全体の感想として、「ハッとさせられるような内容だったことと、現在進行形で悩んでいたことの解決の糸口・ヒントになりました」「自らの行動を振り返る良い機会になりました」「職場環境などの課題は、実は根源的な問題につながっているのにタブー視されていること、そのこと自体に課題があることに気づかされました」「自分の中でひっかかっていたものがほどけていくような感覚になり、嬉しさと同時に苦しさも感じる、貴重な時間だったと感じました」等の回答が得られた。
- 今後の基調講演等で取り上げてほしいテーマとして、「家族関係」「愛着障害」「アダルトチルドレン」「医療的支援」「トラウマケア」等の回答が得られた。

事業実施機関

独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
〒370-0865 群馬県高崎市寺尾町2120-2
Tel. 027-325-1501(代表) / Fax. 027-327-7628